

国民所得白書

昭和38年度版

経済企画庁

は し が き

昭和39年12月閣議に報告された「昭和38年度国民所得報告」を中心に、国民所得関係の各種の諸計数を取りまとめ、ここに公刊する。

なお、読者の便に資するため、従来どおり昭和26～38年度四半期別国民所得統計、昭和5～38年度国民所得勘定、世界各国の国民所得および県民所得などの関係資料をあわせて収録したほか、付録として国民所得勘定のしくみや勘定項目の定義と推計方法についての解説をつけ加えておいた。

昭和40年1月10日

経 済 企 画 庁

目 次

第一 昭和38年度国民所得報告

(経済企画庁)

は し が き	1
昭和38年度国民所得報告	2
一 国民総生産と総支出	2
二 国民所得	4
(一) 産業別国民所得	6
(二) 分配国民所得	7
1. 勤 勞 所 得	9
2. 個人業主所得	10
3. 法 人 所 得	11
4. 個人財産所得	12
三 国民総支出	13
(一) 個人消費支出—付, 個人所得とその処分	13
(二) 国内民間資本形成	21
1. 個人住宅	21
2. 民間設備投資	24
3. 民間在庫投資	27
(三) 財政収支	30
1. 政府支出	30
2. 政府収入	33
(四) 海外収支	35
四 国民所得勘定	40

第1表	国民総生産と総支出	40
第2表	個人所得とその処分	42
第3表	財政収支	44
第4表	海外収支	46
第5表	総貯蓄と総資本形成	48
第6表	産業別国民所得	50
第7表	分配国民所得	52
第8表	国民総支出	54
第9表	実質国民総支出(昭和35年価格による)	56
参考表	総供給と総需要	58

第二 昭和30～38年国民所得勘定

(経済企画庁経済研究所)

は し が き

1 国民所得勘定(四半期別)

第1表	国民総生産と総支出	60
第2表	個人所得とその処分	62
第3表	財政収支	64
第4表	海外収支	66
第5表	総貯蓄と総資本形成	70
第6表	分配国民所得	72
第7表	国民総支出	74
参考表	総供給と総需要	76
	総供給	76
	総需要	78

2 国民所得勘定主要項目明細(四半期別)

第1表	勤労所得	82
-----	------	----

	1人当り	86
	対前年比および構成比	90
第2表	個人業主所得	94
	1人当り	96
	対前年比および構成比	98
第3表	個人賃貸料所得	100
第4表	政府と消費者の負債利子	101
第5表	個人利子所得	102
第6表	振替所得	104
第7表	財政収入	106
第8表	個人消費支出	110
第9表	政府の財貨サービス購入	112
第10表	政府の資本形成	116
第11表	資本減耗引当	118

3 新旧推計対照表ならびに推計に差の生じた理由

第三 昭和26～38年四半期別国民所得統計

(国民総生産と総供給季節調整前と季節調整済年率)

(経済企画庁経済研究所)

は し が き	127	
第1表	国民総生産と総供給(季節調整前)	128
第2表	国民総生産と総供給(季節調整済年率)	130
	対前期比	132

第四 昭和5～38年国民所得勘定

(経済企画庁経済研究所編)

1 国民所得勘定

第1表	国民総生産と総支出	136
-----	-----------	-----

構成比	138
第2表 個人所得とその処分	140
構成比	142
第3表 財政収支	144
構成比	146
第4表 海外収支	148
構成比	152
第5表 総貯蓄と総資本形成	154
構成比	155

2 国民所得の循環

第6表 産業別国民所得	156
構成比	158
第7表 分配国民所得	160
構成比	162
第8表 国民総支出	164
構成比	166
第9表 国民所得三系列の対前年比	168

3 参考表

第1表 総供給と総需要	170
総供給	170
総需要	172
構成比	174
第2表 実質国民総支出（昭和35年価格）	176
第3表 実質国民総支出（昭和9～11年価格）	178
第4表 実質個人消費支出（昭和9～11年価格）	182
第5表 貯蓄率と消費率	184
第6表 デフレーター	186

第五 世界各国の国民所得

はしがき	189
第1表 国民所得総額	190
第2表 各国の国民所得と1人当り所得および換算率	195
第3表 米ドルに換算した国内総生産と1人当り国内総生産	197
第4表 実質国民総生産の対前年比	199
第5表 国民総支出	200
第6表 産業別国内総生産	203
第7表 分配国民所得	206
第8表 個人所得と支出	208

参考 県民所得

第一表 各系列別県民所得の総額	212
第二表 県民個人所得と個人支出	214

国民所得勘定について

—はじめて本書を利用する人のために—

凡 例

- 本表の記号はつぎによつた。
 - … 不 明
 - 皆 無
 - 0 単位未満
 - △ 負 数
- 統計諸表で、10億円単位と100万円単位表示の計数が一致しない場合があるのは四捨五入の関係による。

第一昭和38年度国民所得報告

(経済企画庁)

は し が き

この報告は、38年度の国民所得計算の推計結果をとりまとめ、この年度に達成された国民総生産と国民総支出の水準および構成を評価し、さらにこの年度の経済諸部門の活動を国民所得の各勘定を中心として概説したものである。

なお、推計に用いられた基礎資料や方法について、検討の余地が残されている面もあるが、それらの問題については、現在審議中の国民経済計算審議会の結論をまっ、本格的改訂を加えることとし、今回は従来と同様の方法によって推計した。

昭和39年12月11日

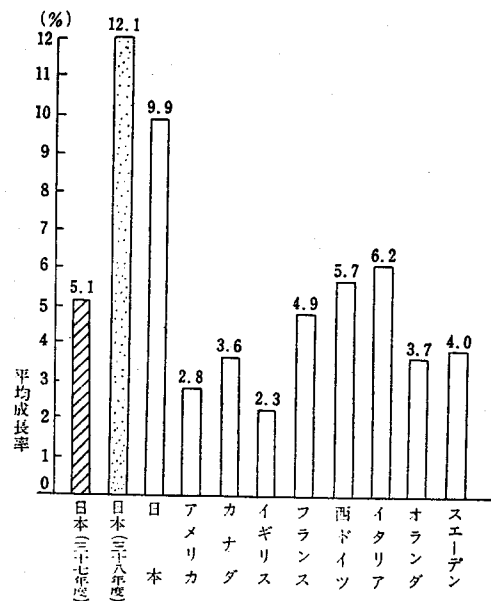
昭和38年度国民所得報告

一 国民総生産と総支出

38年度は好況感なき景気上昇の年といわれたが、これを国民所得勘定によってみると、国民総生産は22兆4,538億円で前年度に対し、3兆1,390億円、16.3%の増加を示し、国民所得も18兆1,886億円で、前年度に対し2兆4,136億円、15.3%の増加と、かなり大きな成長を示した。この間の物価値上ガリを調整した実質国民総生産の成長率は12.1%となり、37年度の5.1%の成長を大きく上回った。なおこれは34~36年度の高成長期の伸び(15.6%)には及ばないまでも、30年度から37年度までの平均成長率(9.9%)を上回り、かなり高い成長であったといえよう。またこれを欧米主要国における1955~1962年の平均成長

付図1 主要国の実質国民総生産成長率(年率)

日本を除く各国は1955~1962年間日本は昭和30~37年度間の成長率



(注) 1. 「国民所得統計年鑑」, 国連統計局, 1962年版及び1963年版による。
2. 日本は今次推計(昭和35年価格)による計数。

率と対比しても、付図1にみるように相当高い成長である。

こうした経済成長を実現した要因を国民所得の総括勘定である「国民総生産と総支出」のバランスの面からみてみよう(付表1, 付表2)。

付表1 国民総生産と総支出

項目	(単位 10億円)							
	年次			対前年比 (%)		構成比 (%)		
	36年度 A	37年度 B	38年度 C	B/A	C/B	A	B	C
1 国民所得	14,196.4	15,775.0	18,188.1	111.1	115.3	80.0	81.7	81.0
2 間接事業税一補助金	1,661.6	1,742.5	1,958.5	104.9	112.4	9.4	9.0	8.7
3 資本減耗引当	2,060.6	2,259.0	2,710.2	109.6	120.0	11.6	11.7	12.0
4 統計上の不突合	△ 178.1	△ 461.7	△ 403.5	—	—	△ 1.0	△ 2.4	△ 1.7
5 合計(国民総生産)	17,740.5	19,314.8	22,453.8	108.9	116.3	100.0	100.0	100.0
6 個人消費支出	8,919.6	10,266.8	11,860.9	115.1	115.5	50.3	53.2	52.8
7 政府の財貨サービス経常購入	1,588.4	1,859.0	2,186.7	117.0	117.6	8.9	9.6	9.7
8 国内総資本形成	7,589.1	7,182.1	8,767.9	94.6	122.1	42.8	37.2	39.0
9 輸出と海外からの所得	1,904.8	2,174.3	2,439.8	114.1	112.2	10.7	11.3	10.9
10 小計	20,001.9	21,482.2	25,255.3	107.4	117.6	112.7	111.3	112.4
11 (控除)輸入と海外への所得	2,261.4	2,167.4	2,801.5	95.8	129.3	12.7	11.3	12.4
12 合計(国民総支出)	17,740.5	19,314.8	22,453.8	108.9	116.3	100.0	100.0	100.0

付表2 国民総生産と総支出(増加分)

項目	(単位 10億円)					
	年次		対前年比 (%)	構成比 (寄与率) %		
	37年度 A	38年度 B		B/A	A B	
1 国民所得	1,578.6	2,413.6	152.9	100.3	76.9	
2 間接事業税一補助金	80.9	216.0	267.0	5.1	6.9	
3 資本減耗引当	198.4	451.2	227.4	12.6	14.4	
4 統計上の不突合	△ 283.6	58.2	—	△ 18.0	1.8	
5 合計(国民総生産)	1,574.3	3,139.0	199.4	100.0	100.0	
6 個人消費支出	1,347.2	1,594.1	118.3	85.6	50.8	
7 政府の財貨サービス経常購入	270.6	327.7	98.9	17.2	10.4	
8 国内総資本形成	△ 407.0	1,585.8	—	△ 25.9	50.5	
9 輸出と海外からの所得	269.5	265.5	98.5	17.1	8.5	
10 小計	1,480.3	3,773.1	254.9	94.0	120.2	
11 (控除)輸入と海外への所得	△ 94.0	634.1	—	△ 6.0	20.2	
12 合計(国民総支出)	1,574.3	3,139.0	199.4	100.0	100.0	

38年度国民総生産（国民総支出）の前年度に対する増加額3兆1,390億円について、その構成項目別の増減額と寄与率をみると、つぎのごとくである。

まず総支出の面からみると、個人消費支出が1兆5,941億円増、50.8%、また国内総資本形成が1兆5,858億円増、50.5%の寄与を示し、この両者が相並んでもっとも大きな増加要因となっており、そのほかに政府の経常支出が3,277億増、10.4%、輸出等（海外からの所得を含む）が2,655億円増、8.5%の寄与を示している。そして、これらのプラス要因に対し、輸入等（海外への所得を含む）が6,341億円増で、20.2%を占めるマイナス要因となっている。

これを37年度国民総生産（国民総支出）の前年度に対する増加額のうちわけと対比してみると、国内総固定資本形成が37年度の4,070億円減による25.9%のマイナスの寄与から大幅なプラスの寄与に逆転したこと、輸入等が37年度の940億円減による6.0%のプラスの寄与から大きなマイナスの寄与に逆転したこと、またそれらの影響を受けて、毎年すう勢的增加の傾向にある個人消費支出が37年度の1兆3,472億円増を18.3%上回る増加を示しながら、プラス要因としての寄与の割合は、37年度の85.6%から38年度の50.8%へ大幅に低下したことが特徴として看取される。

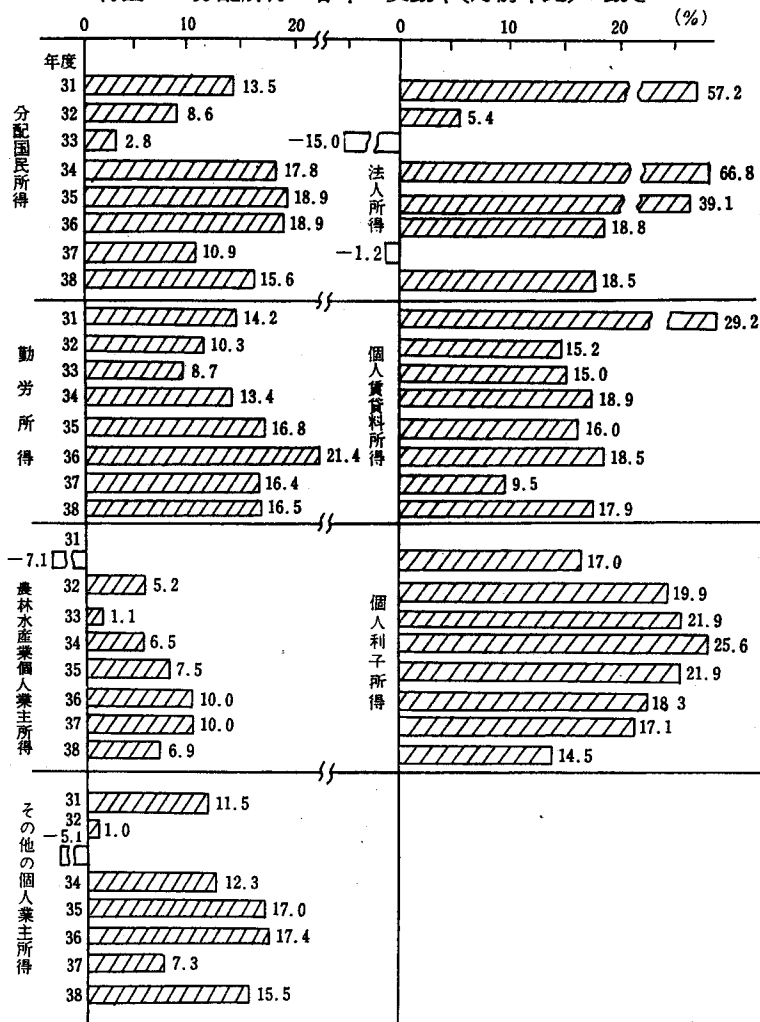
つぎに総生産の面からみると、国民所得が前年度の増加額を52.9%上回って2兆4,136億円増加し、76.9%の寄与を示しているのに対し、間接事業税（補助金を控除）および資本減耗引当がそれぞれ前年度の増加額を約2.7倍、2.3倍にのぼる顕著な増加を示し、6.9%、14.4%の寄与を示している。

二 国民所得

38年度の国民経済の活動によってつくり出された市場価格表示の国民総生産のうち、資本減耗引当分、間接事業税などを調整した要素価格表示の国民所得はさきに述べたように18兆1,886億円で、前年度に比し15.3%の増加である。これは、36年度の18.9%増には及ばないが、30年度以降37年度までの平均増加率13.0%を上回るものであつて30年度に対しては11兆4,697億円増加して2.7倍となった。また国民一人当りに換算すると18万9,248円で、37年度にくらべ14.1%の増加となる。

このような38年度の国民所得の伸びは、これを産業別にみると、建設業(20.6%)、製造業(16.8%)などの第二次産業と卸小売業(17.7%)、金融保険不動産業(16.1%)、サービス業その他(15.7%)などの第三次産業部門の大幅な所得の増加、また分配項目別では、景気回復による法人所得(18.5%)と、すう勢的に上昇基調にある勤労所得(16.5%)の増加によるところが大きかった。

付図2 分配所得の各年の変動率(対前年比)の動き



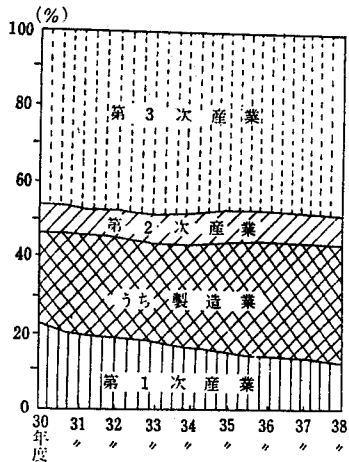
いま、これを30年度以降の各年の変動率と対比してみると付図2にみるように勤労所得の伸びは遜色ないが、法人所得は高成長期のそれにくらべると伸び率は必ずしも大きくない。

(一) 産業別国民所得

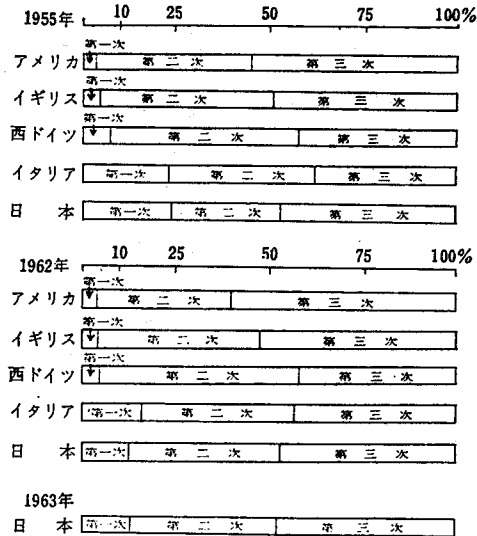
そこで、これがどの産業部門によって作り出されたかを産業別国民所得の内訳によってみると、その13.0% (37年度14.1%) が第一次産業、39.3% (37年度38.8%) が第二次産業、48.2% (37年度47.7%) が第三次産業で生産された(他に海外からの純所得△0.5%)。

この産業別構成は、30年度以降、第一次産業の比重が急速に低下し、第二次産業が年々増大する傾向をとり、第三次産業はおおむね横這いで推移している。つまり、30年度から38年度までに第一次産業では9.8ポイント減少し、第二次産業では9.0ポイント増加したが、第二次産業については36年度までに景気局面によって若干のふれはあるが、すう勢的に増大傾向をとり、その後は横

付図3 産業別国民所得構成比の動き



付図4 主要国の産業部門別国内純生産



(注) 1. 「国民所得総計年鑑」国連統計局1962年版および1963年版による。
2. 日本の1963年度は今次推計数。

這いを示している。これは主として製造業の動きを反映したものである(付図3)。

なお、就業者数の構成比もおおむね同様の傾向を示し、30年度から38年度までに第一次産業は12.5ポイント減少し、第二次産業と第三次産業はそれぞれ

付表3 産業別就業者数の構成比

(%)

産業	30年度	35年度	37年度	38年度
第1次産業	41.0	32.9	30.8	28.5
農業	37.9	30.3	28.5	26.2
林業	1.3	1.0	1.0	0.9
水産業	1.8	1.6	1.3	1.4
第2次産業	23.5	29.1	32.3	32.5
鉱業	1.4	1.2	1.1	0.9
建設業	4.5	6.2	6.8	7.0
製造業	17.6	21.7	24.4	24.6
第3次産業	35.5	38.0	36.9	39.0
卸小売業	14.0	15.7	15.6	16.8
金融保険、不動産業	1.6	1.8	1.8	1.9
運輸通信その他公益事業	5.2	5.6	5.8	6.2
サービス業その他	14.7	14.9	13.7	14.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 30年度、35年度は国勢調査による。

2. 37年度、38年度は労働力調査の傾向により35年国勢調査を延長して求めた。

9.0ポイント、3.5ポイント増加した(付表3)。また国内純生産の産業別構成比を1955年と1962年における欧米主要各国と比較すると、付図4のとおりであって、最近いちじるしく低下した第一次産業の比重もこれをアメリカ、イギリス、西ドイツにくらべると依然として高い水準にある。しかし、第一次産業の減少幅と第二次産業の増加幅は、各国にくらべてはるかに大きいので産業構造の変化は、最も早いテンポで進行しつつあるものといえる。

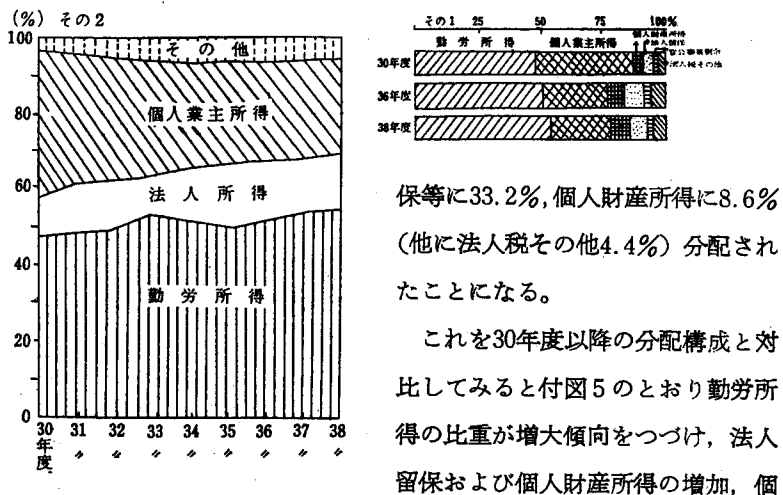
(二) 分配国民所得

つぎに、これらの産業によって生み出された国民所得が、その生産に直接、間接に寄与した勤労者、個人財産の提供者、企業(法人、個人)などに、どの

ように分配されたかを見よう。

38年度の国民所得は、大別すると勤労所得に53.8%，個人業主所得と法人留

付図5 分配国民所得の構成比の動き



付表4 主要国の分配国民所得の構成比

項目	国別 (%)							
	日本	アメリカ	カナダ	イギリス	フランス	西独	オランダ	
勤労所得	50.5	70.7	68.0	73.6	59.3	60.8	57.1	
企業所得	38.7	14.1	20.4	16.5	33.3	36.1	42.1	
個人業主所得	31.2	11.9	13.0	8.7	29.2	31.1	32.9	
法人留保	6.2	2.2	4.0	5.9	3.4	2.4	6.4	
官公事業剰余	1.3	—	3.4	1.9	0.7	2.6	2.8	
個人財産所得	7.3	12.8	10.3	9.5	6.2	—	—	
法人税	4.8	5.6	5.8	4.9	3.0	3.9	4.2	
その他	△ 1.3	△ 3.2	△ 4.5	△ 4.5	△ 1.8	△ 0.8	△ 3.4	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注)1. 「国民所得統計年鑑」国連統計局1962年版および1963年版による。

2. ※は財産所得を含む計数である。

人業主所得の減少の傾向がみられる。

なお法人留保，個人配当所得，法人税の合計である法人所得は30年度から35年度までは景気の変動により大幅な振幅をえがきながらもかなり増加したが，36年度以降は横這いしないし，若干低下気味の動きを示している。

つぎに，外国の分配構成と比較してみよう。主要欧米諸国における1955年から1962年の平均構成比は，付表4のとおりであってわが国の場合は，勤労所得の構成比が高まってきたものの未だ諸外国のそれにくらべるといじめるしく低く，反面個人業主所得はアメリカ，イギリス，カナダより高くなっている。

1 勤労所得

まず，分配国民所得の53.8%を占める勤労所得は，9兆7,859億円で，37年度よりも1兆3,829億円16.5%増加した。これは前年度の伸び16.4%と同程度であるが，30年度から37年度までの平均伸び率14.5%にくらべるとやや大きい。

非農林水産業について，人員の増加率と賃金の伸び率とをみると前年度に対し雇用人員は4.3%の増加にとどまったが，雇用者1人当りの賃金の伸びは12.4

付表5 農林水産業以外の産業別雇用者数，1人当り賃金の伸び率

産業	37年度の対前年比		38年度の対前年比	
	雇用者数	1人当り賃金	雇用者数	1人当り賃金
農林水産業以外	104.4	111.0	104.3	112.4
鉱業	96.9	107.5	84.9	107.7
建設業	101.8	116.4	104.8	115.1
製造業	105.5	109.6	104.1	112.1
卸小売業	106.9	110.4	107.6	116.4
金融保険不動産業	106.3	108.2	109.4	108.2
運輸通信，公益事業	102.5	111.9	105.7	109.1
サービス業その他	103.7	112.7	102.3	113.1

(注) 雇用者数は35年国勢調査を基礎にして労働力調査の傾向で延長して求めた。